

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年9月1日

【四半期会計期間】 第44期第2四半期(自 2023年4月21日 至 2023年7月20日)

【会社名】 株式会社タカショー

【英訳名】 TAKASHO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高岡伸夫

【本店の所在の場所】 和歌山県海南市阪井489番地
(注) 上記の場所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。

【電話番号】 073(482)4128(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経営管理本部副本部長 井上淳

【最寄りの連絡場所】 和歌山県海南市南赤坂20番地1

【電話番号】 073(482)4128(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経営管理本部副本部長 井上淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間		自 2022年1月21日 至 2022年7月20日	自 2023年1月21日 至 2023年7月20日	自 2022年1月21日 至 2023年1月20日
売上高	(千円)	11,022,284	10,687,644	20,351,027
経常利益	(千円)	1,098,660	480,221	982,131
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	679,305	225,043	518,962
四半期包括利益 又は包括利益	(千円)	1,396,052	585,240	720,157
純資産額	(千円)	14,060,338	13,079,541	13,389,266
総資産額	(千円)	26,108,846	25,938,749	23,640,002
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	38.75	13.13	29.60
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	38.73	13.12	29.58
自己資本比率	(%)	53.4	50.0	56.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	236,334	1,099,259	465,651
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	376,955	396,183	615,953
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	416,820	639,008	470,615
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,729,871	5,431,865	4,206,885

回次		第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年4月21日 至 2022年7月20日	自 2023年4月21日 至 2023年7月20日
1株当たり四半期 純利益	(円)	8.75	7.00

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年1月21日～2023年7月20日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類移行にともない行動制限が緩和され、国内経済活動の復調も見られる一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、円安基調の継続により、資材・エネルギー価格の高騰や、相次ぐ食料品価格の値上げや賃上げによって欧米に続き日本でもインフレ基調が見られており、依然として先行きは不透明な状況となっております。

このような経済環境下において、当社グループはブランド価値を高め将来の成長を促進するために、様々な重要な施策を実施してまいりました。特にテレビコマースとWEBプラットフォームを連動させた新しいDX型販売促進の展開でエンドユーザーとのタッチポイントを増やし、AR・VR・MRなどを利用したXR・メタバースといった最先端の技術を活かして、住宅事業者様やリフォーム事業者様を対象とした外構提案をサポートする「GLD-LABデザインネットワークサービス」など販売促進活動を図ってまいりました。さらに、DXとGXによる家と庭の心地よい豊かな暮らしをテーマとした自社展示会TGEF2023（タカショーガーデン&エクステリアフェア2023）をハイブリッド型で開催するなど販売促進活動の強化を図ってまいりました。

また、海外事業においては、米国ではホームセンターおよびガーデンセンターの来店客数は戻りつつあるものの、取引先の店舗における在庫過多による在庫調整が継続し、欧州では、エネルギー価格および生活必需品等の物価高騰による買い控えが続くなか、例年のない天候不順も大きく影響いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における業績は以下のとおりとなりました。

（単位：百万円）

	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比(%)
売上高	10,687	11,022	334	97.0
営業利益	386	786	399	49.1
経常利益	480	1,098	618	43.7
親会社株主に帰属する 四半期純利益	225	679	454	33.1

上記のとおり、大きく乖離した要因は、前年同期において、前々期に材料や海上運賃が高騰する前の在庫販売割合が高かったことで売上総利益率を押し上げたことや、急激な為替変動（円安）による為替差益269百万円（当期は80百万円）の計上など、類例のない事象の発生のためです。

事業別の販売状況と業績は、次のとおりです。

(プロユース事業)

連結売上高の63.8%を占めるプロユース事業の売上高については、住宅着工数の減少など環境が厳しいなか当社グループの特徴である別注対応を可能とする国内自社工場生産と豊富なカラー展開により「ファサードエクステリア&リビングガーデン」における様々な趣味趣向に沿った庭暮らしをライフスタイルで一括提案し、DXによる提案と、実際に商品を体験できる全国各地にあるガーデン&エクステリアの自社ショールームでクロージングするビジネスモデルの推進を図りました。さらに、「5thROOM」(五番目の部屋)のコンセプトに基づく基軸商品である「ホームヤードルーフ」など、リビングガーデン関連商品を用いたテレビコマースとWEBプラットフォームを連動させたDX型販売促進を強化することで取引先からのブランド指定による受注の増加や、夜の庭を演出する屋外照明「ローボルトライト」関連商品の売上が順調に伸長したことから売上高は前年同期比101.4%となりました。

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比(%)
売上高	6,818	6,724	94	101.4

また、連結子会社の㈱タカショーデジテックでは、当社グループのLEDサインおよびライティング/イルミネーションの事業を推進するなか、独自の営業活動の強化や当社景観建材グループとの連携により、非住宅分野(公共施設や商業施設)での取組みが引き続き成長しており、売上高において前年同期比120.3%となりました。また、同社では環境省が定める業界における環境先進企業の“エコ・ファースト制度”に認定(業界初)され、サステナブルな取組みを強化しております。

(ホームユース事業)

ホームユース事業の売上高については、新型コロナウイルス感染症の影響による反動減や、物価上昇、天候不順の影響を受け各量販店における来店客数も前年から大幅に減少、また各量販店の在庫過多による在庫調整が行われるなか、WEB広告の強化や量販店向け販売価格の見直し等を図ったものの前年同期比84.4%となりました。このような事業環境の中、業務需要を想定した新たな取組みを開始しており、新しいビジネスモデルの確立に向け積極的に進めてまいります。

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比(%)
売上高	2,769	3,280	511	84.4

(海外事業)

海外事業の売上高については、米国ではホームセンターおよびガーデンセンターの来店客数は戻りつつあるものの、取引先の店舗における在庫過多による在庫調整が継続し、欧州では、エネルギー価格および生活必需品等の物価高騰による買い控えが続くなか、例年にない天候不順の影響を受けましたが、商圏の移管を受けたことから前年同期比107.5%となりました。また、米国では若い世帯からの住宅用屋外造園に対する需要の高まりから、芝生の手入れと園芸活動への1世帯あたりの平均支出が増加傾向にあり、健康志向の高まりから果物や野菜を自給自足する家庭菜園の必要性に駆り立てられた園芸活動の増加により、若い世代の家庭による造園の必要性が求められています。また、海外におけるプロユース事業展開として、オーストラリアでの成功事例を米国に展開するなど、今後も引き続き海外ビジネス拡大に邁進いたします。

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比(%)
売上高	1,081	1,005	75	107.5

営業利益においては、売上高が前年と比べ微減に留まるなか、前期の原価高騰を受けた在庫が動くことで売上総利益率が0.6ポイント減少（対予算比1.1ポイント増加）いたしました。前年同期は、前々期の材料や海上運賃が高騰する前の在庫販売割合が高かったことで売上総利益を押し上げる結果となりました。

販売費及び一般管理費においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための行動制限の緩和による、リアル展示会の開催を主とした販売促進活動の活発化、ブランディング強化のためのテレビコマーシャルとWEBプラットフォームを連動させたDX型販売促進の継続から広告宣伝費や販売促進費が増加しました。また、中期的な売上拡大に向けた生産能力向上のための設備投資や人材確保など、先行投資型の費用が増加したことから、営業利益が前年同期比49.1%（対予算比62.6%）となりました。

経常利益においては、前年同期では急激な円安の影響から269百万円の為替差益を計上しましたが、今期は80百万円程度となったことから、前年同期比43.7%（対予算比77.4%）となりました。

今後の展開においては、プロユース事業では、リアルとネットのハイブリッド化を更に進め、AR・MRなどのDX型販売促進を推進し、ブランド力の向上と営業活動の強化を図るとともに、ランドスケープへの営業・提案力の強化を図り、販路を拡大してまいります。また、GXの取り組みや地域の活性化や持続可能な経済社会の実現に向けた販売を推進してまいります。

ホームユース事業においては、伸長しているe-コマース分野の更なる販売強化と自社工場生産による新商品の開発促進およびグローバル商品の共通販売を推進してまいります。また、“Living Garden Store”（自社WEBサイト）の稼働、さらに、天候などの影響に左右されない商品構成に基づく販売を推進してまいります。

海外事業においては、米国での大手ホームセンターとの新規取引の推進や欧州での営業展開できていなかった地域（フランス、イタリア等）に販売活動を実施するとともに、自社WEBサイト“VEGTRUG.COM”を中心にe-コマースでの売上拡大を図るため、新商品開発を推進することで販売アイテムの新規投入を促進し、庭全体で楽しめる商品構成を充実することにより販売強化を図ってまいります。豪州や米国においては、プロユース事業が取り扱うエクステリア商材の販売活動を強化してまいります。

セグメントの業績は次のとおりです。

日本

日本においては、新型コロナウイルス感染症の影響による反動減や、4月の天候不順の影響を受け各量販店における来店客数も前年から減少するなか、WEB広告の強化や量販店向け販売価格の見直し等を図りました。また、住宅着工数が減少するなか当社グループの特徴である別注対応を可能とする国内自社工場生産と豊富なカラー展開により「ファサードエクステリア&リビングガーデン」における様々な趣味趣向に沿った庭暮らしをライフスタイルで一括提案できる仕組みとして、DXによる提案と、実際に商品を体験できる全国各地にあるガーデン&エクステリアの自社ショールームでクロージングするビジネスモデルの推進を図りました。さらに、「5thROOM」（五番目の部屋）のコンセプトに基づく基軸商品である「ホームヤードルーフ」など、リビングガーデン関連商品を用いたテレビコマーシャルとWEBプラットフォームを連動させたDX型販売促進を強化することで取引先からのブランド指定による受注の増加や、別注対応の受注単価のアップや、また、夜の庭を演出する屋外照明「ローボルトライト」関連商品の売上が順調に伸長していることから売上高は微減に留まりました。売上高は9,076,620千円（前年同期比0.8%減）となりました。セグメント利益においては、優秀な人材確保やリアル展示会の先行投資型の販促費用が増加したことから432,177千円（前年同期比28.7%減）となりました。

欧州

欧州においては、ロシア・ウクライナ紛争によるエネルギー価格および生活必需品等の物価高騰による買い控えが続くなか、例年にない天候不順の影響を受けたことから、売上高は347,502千円（前年同期比27.2%減）となりました。セグメント損失においては、費用抑制を図ったものの売上高が減少したことから112,715千円（前年同期は134,087千円のセグメント損失）となりました。

中国

中国においては、日本向けOEM売上高および中国国内での販売が第2四半期会計期間で伸び悩んだことから売上高は598,577千円（前年同期比24.3%減）となりました。セグメント利益においては、売上が減少したことから158,313千円（前年同期比14.6%減）となりました。

韓国

韓国においては、現地ホームセンターとの直送取引の増加や商圈移管を受けたことから、売上高は169,478千円（前年同期比44.8%増）となりました。セグメント利益においては、10,681千円（前年同期比22.4%増）となりました。

米国

米国においては、ホームセンターおよびガーデンセンターの来店客数は戻りつつあるものの、取引先の店舗における在庫過多による在庫調整が継続し売上が鈍化するなか、EC分野で売上高が伸長したことから、売上高は400,939千円（前年同期比10.3%増）となりました。セグメント損失においては売上が増加したことから縮小し74,682千円（前年同期は118,790千円のセグメント損失）となりました。

その他

その他においては、インド市場の売上が微増となったものの、オーストラリアで取引先店舗における在庫過多による在庫調整により売上が減少したことから、売上高は94,526千円（前年同期比26.2%減）となりました。セグメント損失においては、48,776千円（前年同期は19,889千円のセグメント損失）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は25,938,749千円（前連結会計年度末と比べ2,298,746千円増）となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,826,744千円増加し、17,210,721千円となりました。主な要因は、現金及び預金が5,431,865千円（前連結会計年度末に比べ1,224,979千円増）、受取手形、売掛金及び契約資産が3,210,946千円（前連結会計年度末に比べ520,497千円増）となったこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて472,001千円増加し、8,728,028千円となりました。主な要因は、建設仮勘定が345,911千円（前連結会計年度末に比べ310,235千円増）となったこと等によるものです。

流動負債は、運転資金を短期借入金で賄うことにより11,593,498千円（前連結会計年度末と比べ2,206,977千円増）となりました。固定負債は、長期借入金が増加した結果、1,265,709千円（前連結会計年度末と比べ401,494千円増）となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて309,725千円減少し、13,079,541千円となりました。主な要因は、自己株式が503,632千円（前連結会計年度に比べ491,118千円増）、利益剰余金が6,074,422千円（前連結会計年度に比べ178,433千円減）となり、その他の包括利益累計額が1,243,158千円（前連結会計年度に比べ351,603千円増）となったこと等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,224,979千円増加し、5,431,865千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、1,099,259千円（前年同期は236,334千円の減少）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が470,571千円（前年同期は1,100,947千円）、減価償却費が374,741千円（前年同期は355,447千円）、仕入債務の増減額が741,739千円の増加（前年同期は304,872千円の減少）となったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動における資金の支出は、396,183千円（前年同期は376,955千円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が317,772千円（前年同期は278,926千円の支出）となったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の収入は、639,008千円（前年同期は416,820千円の収入）となりました。これは主に短期借入金の純増による収入が1,140,970千円（前年同期は925,698千円の収入）と自己株式の取得による支出が492,465千円（前年同期は該当なし）となったこと等によるものです。

(3)経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更及び新たな定めはありません。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況ならびに研究開発費の実績は軽微なため記載しておりません。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6)生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年7月20日)	提出日現在 発行数(株) (2023年9月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,590,114	17,590,114	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式 単元株式数 100株
計	17,590,114	17,590,114		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月20日		17,590		3,043,623		3,066,445

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2023年7月20日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,556	9.24
株式会社タカオカ興産	和歌山県海南市北赤坂32-1	1,550	9.20
高岡伸夫	和歌山県海南市	1,081	6.42
タカショー社員持株会	和歌山県海南市南赤坂20-1	491	2.91
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	309	1.83
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	296	1.75
株式会社紀陽銀行	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地	242	1.43
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番2号	194	1.15
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	194	1.15
橋本総業ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋小伝馬町9-9	169	1.00
計		6,087	36.13

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2023年7月20日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 745,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,834,800	168,348	
単元未満株式	普通株式 9,714		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17,590,114		
総株主の議決権		168,348	

- (注) 1 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。
2 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	2023年7月20日現在	
				所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タカショー	和歌山県海南市南赤坂20-1	745,600		745,600	4.23
計		745,600		745,600	4.23

(注) 2023年3月3日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得により700,000株増加しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年4月21日から2023年7月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年1月21日から2023年7月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,206,885	5,431,865
受取手形、売掛金及び契約資産	2,690,448	3,210,946
電子記録債権	637,845	582,012
商品及び製品	4,964,609	5,237,728
仕掛品	498,257	549,407
原材料及び貯蔵品	1,581,365	1,545,332
その他	947,746	796,704
貸倒引当金	143,182	143,275
流動資産合計	15,383,976	17,210,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,825,373	3,777,746
土地	1,136,609	1,136,609
建設仮勘定	35,675	345,911
その他(純額)	1,249,059	1,276,908
有形固定資産合計	6,246,717	6,537,176
無形固定資産		
のれん	51,722	34,515
その他	459,309	504,182
無形固定資産合計	511,032	538,697
投資その他の資産		
投資有価証券	281,434	318,006
繰延税金資産	177,502	201,981
その他	1,059,441	1,150,769
貸倒引当金	20,102	18,602
投資その他の資産合計	1,498,276	1,652,154
固定資産合計	8,256,026	8,728,028
資産合計	23,640,002	25,938,749

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年7月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,570,448	3,188,355
電子記録債務	1,197,109	1,379,809
短期借入金	² 3,915,796	² 5,066,466
1年内返済予定の長期借入金	36,000	135,960
未払法人税等	313,029	300,948
賞与引当金	27,141	25,084
その他	1,326,996	1,496,875
流動負債合計	9,386,521	11,593,498
固定負債		
長期借入金	75,000	457,043
退職給付に係る負債	11,110	13,637
資産除去債務	236,166	239,833
その他	541,938	555,194
固定負債合計	864,215	1,265,709
負債合計	10,250,736	12,859,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,043,623	3,043,623
資本剰余金	3,099,197	3,098,907
利益剰余金	6,252,855	6,074,422
自己株式	12,514	503,632
株主資本合計	12,383,162	11,713,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140,290	165,613
繰延ヘッジ損益	7,052	25,276
為替換算調整勘定	751,031	978,310
退職給付に係る調整累計額	7,284	73,957
その他の包括利益累計額合計	891,554	1,243,158
新株予約権	1,025	943
非支配株主持分	113,524	122,118
純資産合計	13,389,266	13,079,541
負債純資産合計	23,640,002	25,938,749

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月21日 至 2022年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月21日 至 2023年7月20日)
売上高	1 11,022,284	1 10,687,644
売上原価	6,070,931	5,957,448
売上総利益	4,951,352	4,730,196
販売費及び一般管理費	2 4,165,137	2 4,343,957
営業利益	786,215	386,238
営業外収益		
受取利息	3,863	3,180
受取配当金	2,496	2,856
受取手数料	22,262	22,217
為替差益	269,009	80,199
その他	63,773	58,635
営業外収益合計	361,405	167,090
営業外費用		
支払利息	36,242	57,736
コミットメントフィー	1,961	276
その他	10,756	15,094
営業外費用合計	48,961	73,107
経常利益	1,098,660	480,221
特別利益		
固定資産売却益	2,287	8,641
特別利益合計	2,287	8,641
特別損失		
固定資産除却損	-	472
固定資産売却損	-	1,170
減損損失	-	16,648
特別損失合計	-	18,292
税金等調整前四半期純利益	1,100,947	470,571
法人税、住民税及び事業税	384,762	292,503
法人税等調整額	32,400	50,125
法人税等合計	417,163	242,377
四半期純利益	683,784	228,194
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,479	3,151
親会社株主に帰属する四半期純利益	679,305	225,043

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月21日 至 2022年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月21日 至 2023年7月20日)
四半期純利益	683,784	228,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,118	25,323
繰延ヘッジ損益	74,602	32,329
為替換算調整勘定	622,246	232,721
退職給付に係る調整額	3,699	66,672
その他の包括利益合計	712,267	357,046
四半期包括利益	1,396,052	585,240
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,378,301	576,646
非支配株主に係る四半期包括利益	17,751	8,593

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月21日 至 2022年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月21日 至 2023年7月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,100,947	470,571
減価償却費	355,447	374,741
のれん償却額	5,845	5,636
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,078	3,022
賞与引当金の増減額(は減少)	4,592	2,057
受取利息及び受取配当金	6,359	6,037
支払利息	36,242	57,736
為替差損益(は益)	32,466	1,919
固定資産除却損	-	472
減損損失	-	16,648
売上債権の増減額(は増加)	366,822	441,056
棚卸資産の増減額(は増加)	748,385	28,160
その他の資産の増減額(は増加)	2,612	224,607
仕入債務の増減額(は減少)	304,872	741,739
その他の負債の増減額(は減少)	50,962	37,688
未払消費税等の増減額(は減少)	23,659	56,371
その他	25,016	17,978
小計	110,282	1,456,445
利息及び配当金の受取額	6,359	6,037
利息の支払額	35,787	58,640
法人税等の支払額	317,190	304,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	236,334	1,099,259
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	278,926	317,772
有形固定資産の売却による収入	-	8,989
無形固定資産の取得による支出	79,884	91,109
投資有価証券の取得による支出	160	156
その他	17,983	3,865
投資活動によるキャッシュ・フロー	376,955	396,183
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	925,698	1,140,970
長期借入れによる収入	-	500,003
長期借入金の返済による支出	21,140	18,000
自己株式の売却による収入	2,928	976
自己株式の取得による支出	-	492,465
配当金の支払額	403,110	403,476
その他	87,555	88,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	416,820	639,008
現金及び現金同等物に係る換算差額	326,160	117,103
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	129,689	1,224,979
現金及び現金同等物の期首残高	5,600,181	4,206,885
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,729,871	5,431,865

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (2023年1月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年7月20日)
債権流動化に伴う買戻義務	176,659千円	182,048千円

2 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

当社はグローバルに事業展開を図りつつ、ユーザーのニーズに合わせた商品開発及び商品調達を積極的に行うなかで、今後の事業拡大に必要な資金需要に対して、安定的かつ機動的な資金調達体制の構築、財務運営の一層の強化のために、取引銀行3行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。また、当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

なお、当該契約には一定の財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (2023年1月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年7月20日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	8,030,000千円	8,030,000千円
借入実行残高	3,800,000	4,950,000
差引額	4,230,000	3,080,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 前第2四半期連結累計期間(自2022年1月21日至2022年7月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自2023年1月21日至2023年7月20日)

当社はガーデニングという事業の性質上、第1四半期連結会計期間、第2四半期連結会計期間に売上が集中するため、当社グループの売上高には著しい季節的変動があります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月21日 至2022年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月21日 至2023年7月20日)
給与及び賞与	1,312,680千円	1,372,967千円
賞与引当金繰入額	9,460	9,904
貸倒引当金繰入額	10,010	61
減価償却費	222,439	247,526
退職給付費用	18,618	54,749

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月21日 至 2022年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月21日 至 2023年7月20日)
現金及び預金	5,729,871千円	5,431,865千円
現金及び現金同等物	5,729,871	5,431,865

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月21日 至 2022年7月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月13日 定時株主総会	普通株式	403,110	23.0	2022年1月20日	2022年4月14日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月21日 至 2023年7月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月12日 定時株主総会	普通株式	403,476	23.0	2023年1月20日	2023年4月13日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年3月3日の取締役会決議に基づき、自己株式700,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が492,465千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が503,632千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月21日 至 2022年7月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	日本	欧州	中国	韓国	米国	計
売上高						
外部顧客への売上高	9,145,243	477,539	791,053	117,081	363,357	10,894,276
セグメント間の内部売上高 又は振替高	710,413	1,704	1,529,453		22,435	2,264,006
計	9,855,657	479,244	2,320,507	117,081	385,792	13,158,283
セグメント利益又は損失()	606,353	134,087	185,361	8,727	118,790	547,564

(単位：千円)

	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への売上高	128,007	11,022,284		11,022,284
セグメント間の内部売上高 又は振替高	585	2,264,592	2,264,592	
計	128,593	13,286,877	2,264,592	11,022,284
セグメント利益又は損失()	19,889	527,674	258,540	786,215

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びインドの現地法人の事業活動を含んでいます。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去203,987千円、棚卸資産の調整額53,786千円、のれん償却額 1,542千円及び貸倒引当金の調整額2,309千円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月21日 至 2023年7月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	日本	欧州	中国	韓国	米国	計
売上高						
外部顧客への売上高	9,076,620	347,502	598,577	169,478	400,939	10,593,117
セグメント間の内部売上高 又は振替高	404,570		1,268,582		32,766	1,705,920
計	9,481,191	347,502	1,867,159	169,478	433,705	12,299,038
セグメント利益又は損失()	432,177	112,715	158,313	10,681	74,682	413,774

(単位：千円)

	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への売上高	94,526	10,687,644		10,687,644
セグメント間の内部売上高 又は振替高	857	1,706,777	1,706,777	
計	95,384	12,394,422	1,706,777	10,687,644
セグメント利益又は損失()	48,776	364,998	21,240	386,238

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びインドの現地法人の事業活動を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去102,838千円、棚卸資産の調整額 75,366千円及び貸倒引当金の調整額 6,230千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月21日 至 2022年7月20日)

(単位：千円)

報告セグメント	日本	欧州	中国	韓国	米国	その他	合計
プロユース事業部	6,681,447	3,414		39,144			6,724,006
ホームユース事業部	2,534,942		745,826				3,280,768
海外推進事業部	82,969	474,125	45,227	77,937	363,357	128,007	1,005,686
その他	11,822						11,822
外部顧客への売上高	9,145,243	477,539	791,053	117,081	363,357	128,007	11,022,284

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月21日 至 2023年7月20日)

(単位：千円)

報告セグメント	日本	欧州	中国	韓国	米国	その他	合計
プロユース事業部	6,818,467						6,818,467
ホームユース事業部	2,187,705		581,878				2,769,583
海外推進事業部	52,001	347,502	16,698	169,478	400,939	94,526	1,081,146
その他	18,447						18,447
外部顧客への売上高	9,076,620	347,502	598,577	169,478	400,939	94,526	10,687,644

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月21日 至 2022年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月21日 至 2023年7月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益	38円75銭	13円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	679,305	225,043
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	679,305	225,043
普通株式の期中平均株式数(株)	17,529,221	17,141,552
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	38円73銭	13円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	11,523	7,148
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年9月1日

株式会社タカショー
取締役会御中

仰星監査法人
大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田邊太郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 崇

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカショーの2023年1月21日から2024年1月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月21日から2023年7月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月21日から2023年7月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカショー及び連結子会社の2023年7月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。